

施策2-1 支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

● 地域コミュニティの活性化

共創の取組みの推進

・自治協議会共創補助金の交付校区・地区数 H29n : 150 → H30n : 150

★地域への支援回数(共創コネクターによる地域や企業等からの相談受付件数)(累計)

H29n : 62 → H30n : 105

・共創の取組みの推進に向けたワークショップ等の開催地域数, 参加人数(累計)

H29n : 15 地域, 610 人 → H30n : 18 地域, 678 人

★新たな共創の取組み数(市が関わったもの)(累計) H29n : 15 → H30n : 19

・共創による地域づくりアドバイザー派遣回数, 参加人数 H29n : 60 回, 5,833 人 → H30n : 64 回, 8,831 人

魅力・絆・担い手づくりの推進 <一部再掲2-2>

★地域デビュー実施団体数, 地域デビューした人数(累計)

H29n : 457 団体, 42,555 人 → H30n : 491 団体, 48,430 人

★“ふくおか”地域の絆応援団登録数(累計) H29n : 56 → H30n : 69

・“ふくおか”地域の絆応援団セミナー実施回数, 参加人数 H29n : 4 回, 約270 人 → H30n : 4 回, 約150 人

・地域の担い手パワーアップ事業実施公民館数(累計) H29n : 191 館 → H30n : 301 館

・“共創”自治協議会サミットの参加人数 H29n : 約700 → H30n : 約650

・地域のまち・絆づくり応援企業・商店街等感謝状贈呈団体数 H29n : 29 → H30n : 15

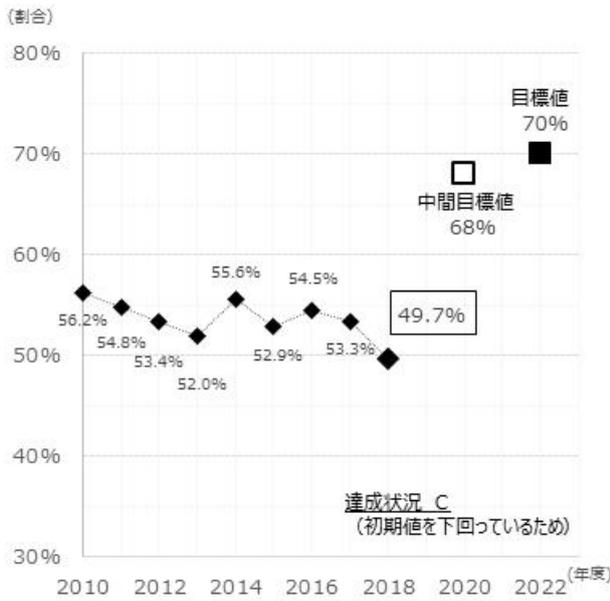
・自治会・町内会活動を紹介するミニブックや自治会活動で活用できる各種様式の作成

コミュニティパーク事業の推進

・市と地域とのコミュニティパーク事業協定数(累計) H29n : 3 か所 → H30n : 4 か所

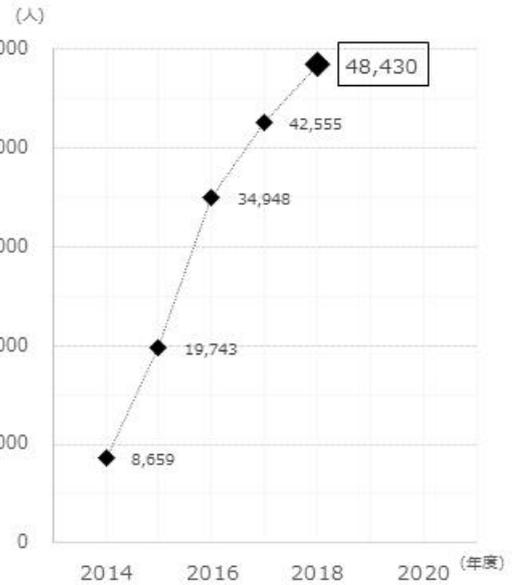
2 成果指標等

①地域活動への参加率
(地域活動に参加したことがある市民の割合)



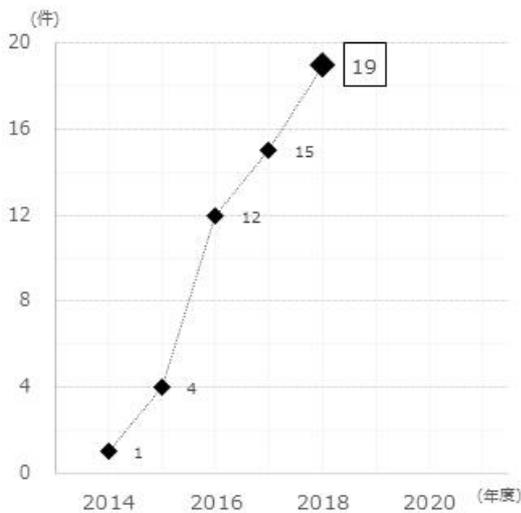
出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

②地域デビューした人数 (累計) [補完指標]



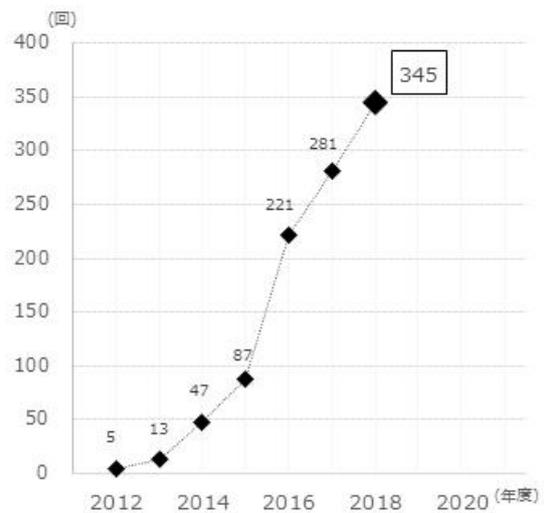
出典：福岡市市民局調べ

③新たな共創の取組み数 (市が関わったもの)
(累計) [補完指標]



出典：福岡市市民局調べ

④共創による地域づくりアドバイザー派遣回数
(累計) [補完指標]



出典：福岡市市民局調べ

<指標の分析>

地域活動への参加者を増やすには、地域活動になじみのない方に気軽に参加いただくことが必要である。地域コミュニティにおける共創の取組みを推進し、指標②、指標③、指標④は着実に増加しているが、地域活動への参加率（指標①）の改善には至っておらず、今後、さらなる取組みが必要である。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

| | |
|------------------|------------------------------|
| <p>△：やや遅れている</p> | <p>[参考]前年度</p> <p>○：概ね順調</p> |
|------------------|------------------------------|

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●地域コミュニティの活性化

| 共創の取組みの推進 | |
|-----------|--|
| 進捗 | <ul style="list-style-type: none"> ・「共創」の取組みを進めるため、各校区・地区の自治協議会に対して「自治協議会共創補助金」を交付。 <ul style="list-style-type: none"> *自治協議会共創補助金の交付校区・地区数 H29n : 150 → H30n : 150 ・共創の取組みを促進するため、福岡市 NPO・ボランティア交流センター「あすみん」内に、「共創デスク」を置き、共創の地域づくりに関心を持つ様々な主体を繋ぐための専門スタッフ「共創コネクター」を配置。 <ul style="list-style-type: none"> *地域への支援回数（共創コネクターによる地域や企業等からの相談受付件数）（累計） H29n : 62 → H30n : 105 ・共創による取組みや、地域の特性・目標を生かしたまちづくりの推進、新たなプロジェクトの創出などを目的としたワークショップ等の開催。 <ul style="list-style-type: none"> *共創の取組みの推進に向けたワークショップ等の開催地域数、参加人数（累計） H29n : 15 地域, 610 人 → H30n : 18 地域, 678 人 *新たな共創の取組み数（市が関わったもの）（累計） H29n : 15 → H30n : 19 ・地域の活動について、課題解決やフォローアップのために、経験、技能、知識等を持ち、助言、指導ができる専門家の派遣が必要な場合に、地域にアドバイザーを派遣。 <ul style="list-style-type: none"> *共創による地域づくりアドバイザー派遣回数、参加人数 H29n : 60 回, 5,833 人 → H30n : 64 回, 8,831 人 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・住民のコミュニティへの帰属意識が希薄化しており、自治会・町内会においても地域活動の担い手不足・固定化などが課題となっている。 ・福岡市は、単身世帯、共同住宅、人口移動が多いため、地域コミュニティ意識が希薄化しやすい都市傾向にある。 <ul style="list-style-type: none"> *単身世帯：49.7%（指定都市1位（H27 国勢調査）） *共同住宅：76.9%（指定都市1位（H27 国勢調査）） *人口移動の多さ（居住10年未満人口比率）：51.4%（指定都市1位（H27 国勢調査）） |
| 今後 | <ul style="list-style-type: none"> ・自治協議会が主体的に行う地域活動を引き続き支援するとともに、地域役員等の担い手づくりなど住みよいまちづくりに向け、「共創」の取組みを進める。 ・各校区へ現物支給している防災資機材等の予算を自治協議会共創補助金に統合し、地域の裁量を拡大する。 ・「共創コネクター」の相談業務や情報収集・提供の機能を高め、多様な主体の地域活動への参画を促進するため、ホームページやパンフレットなどを活用し、広報を強化する。 |

魅力・絆・担い手づくりの推進 <一部再掲 2-2>

| | |
|------------------|---|
| <p>進捗</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・自治会・町内会の地域活動への新たな参加者の広がりや新たな担い手の発掘など、コミュニティの醸成を図るため、「地域デビュー応援事業」として、3世代交流事業など、自治会・町内会が行う住民相互の交流促進を図る事業を支援。 <ul style="list-style-type: none"> * 地域デビュー実施団体数，地域デビューした人数（累計） H29n：457 団体，42,555 人 → H30n：491 団体，48,430 人 ・地域活動を応援している企業や商店街等を「“ふくおか”地域の絆応援団」として登録・公表するほか，応援団活動を推進する組織として「“ふくおか”地域の絆応援団評議会」を設置し，共催によりセミナー等を実施。 <ul style="list-style-type: none"> * “ふくおか”地域の絆応援団登録数（累計） H29n：56 → H30n：69 * “ふくおか”地域の絆応援団セミナー実施回数，参加人数 H29n：4 回，約 270 人 → H30n：4 回，約 150 人 ・公民館による地域活動の担い手の育成等の機能を強化するため，「地域の担い手パワーアップ事業」を実施し，公民館職員の資質向上を図るための研修を実施するとともに，各公民館が地域の実情に応じ，地域の担い手を育成するための取組みを展開。 <ul style="list-style-type: none"> * 地域の担い手パワーアップ事業実施公民館数（累計） H29n：191 館 → H30n：301 館 ・“共創”自治協議会サミットを開催し，自治協議会等による特色のある取組事例の発表などにより情報共有を図ったほか，企業や商店街等で特に地域活動に貢献する活動を行っている団体に感謝状を贈呈。 <ul style="list-style-type: none"> * “共創”自治協議会サミットの参加人数 H29n：約 700 → H30n：約 650 * 地域のまち・絆づくり応援企業・商店街等感謝状贈呈団体数 H29n：29 → H30n：15 ・自治会・町内会の活動などに関する基礎知識や参考となる事例をまとめたミニブックを作成し，また，自治会・町内会活動で活用できる各種様式を word，exel などにデータ化し，福岡市ホームページに掲載。 |
| <p>課題</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力や特性を地域住民が共有し，幅広い多くの地域住民の参画により，目標を共有し，楽しくまちづくりに取り込むことが必要。 ・自治会・町内会など小さなコミュニティを大切にし，見守りや防災に繋がるような，住民相互の顔の見える関係づくりに取り組むことが必要。 ・地域の担い手の負担を軽減するとともに，人材の発掘・育成，企業や事業者，NPO など様々な主体の参画を図ることで担い手づくりに取り組むことが必要。 |
| <p>今後</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「地域デビュー応援事業」について，自治会・町内会が行う住民同士の交流事業に，防災や一人一花運動の視点を加えてステップアップする取組みに対して補助期間を延長する。 ・「“ふくおか”地域の絆応援団事業」，「地域の担い手パワーアップ事業」を引き続き実施していく。 ・“共創”自治協議会サミットによる取組み事例の共有などに加え，企業や商店街等で特に地域活動に貢献した団体に対する感謝状事業を継続する。 ・自治会活動サポート事業の成果物であるミニブックやデータ化した各種様式等の提供などにより，役員の負担軽減や新たな担い手の確保に取り組む。 |

| コミュニティパーク事業の推進 | |
|----------------|--|
| 進捗 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業に関心を持つ地域に対して丁寧な事業説明を実施した。 ・ 地域による自律的な管理運営を行うための協定書締結に向け、アドバイザーを派遣するなど、地域住民によるワークショップの開催支援を行った。 ・ 西区 1 箇所にて新たに協定書を締結した。 <ul style="list-style-type: none"> * 市と地域とのコミュニティパーク事業協定数（累計） H29n : 3 か所 → H30n : 4 か所 ・ コミュニティパーク事業によって公園をさらに活用するための施設としてパークハウスを設置できるよう、その構造や仕様について定めた「パークハウスガイドライン」を策定した。 <ul style="list-style-type: none"> * H30n パークハウス設置着手公園 : 2 か所 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 公園の活用における地域間格差の助長や独占的な利用などの原因とならぬよう、適宜アドバイザーを派遣するなど、慎重に取り組むことが必要。 ・ パークハウスと公園が一体的に活用されるよう地域を支援していくことが必要。 |
| 今後 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も引き続き、相談を受けている地域へ事業説明を行うとともに、事業開始に向け、アドバイザー派遣などの支援を行う。 ・ 今後も引き続き、設置されたパークハウスが、公園の魅力向上とコミュニティの活性化に資する施設となるよう、その運営等について地域へ指導や助言を行う。 ・ コミュニティパーク事業の実施を検討する地域向けに、事業内容をわかりやすく示したガイドブックを作成する。 |

施策2-2 公民館などを活用した活動の場づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●活動の場づくり

公民館の機能強化（公民館改築）

★150坪館整備数 H29n：138館 → H30n：139館

公民館の機能強化（地域の担い手パワーアップ事業）

★地域の担い手パワーアップ事業実施公民館数（累計） H29n：191館 → H30n：301館

地域集会施設建設等助成

・地域集会施設の新築や増改築，修繕，借上等に対する助成 H29n：22件 → H30n：28件

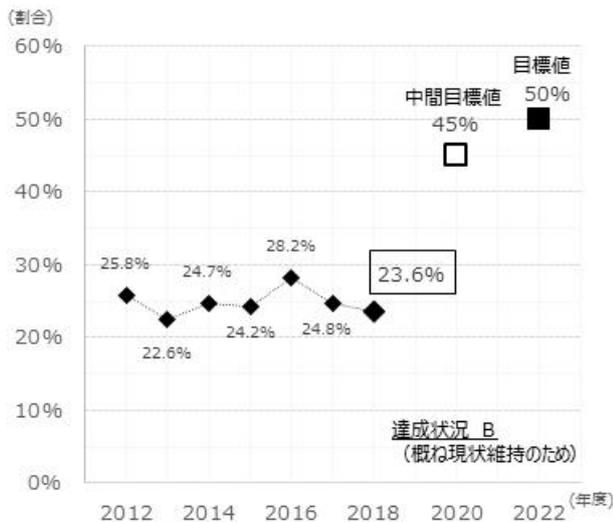
早良南地域交流センター整備の推進

★整備用地の取得，PFI事業契約の締結

2 成果指標等

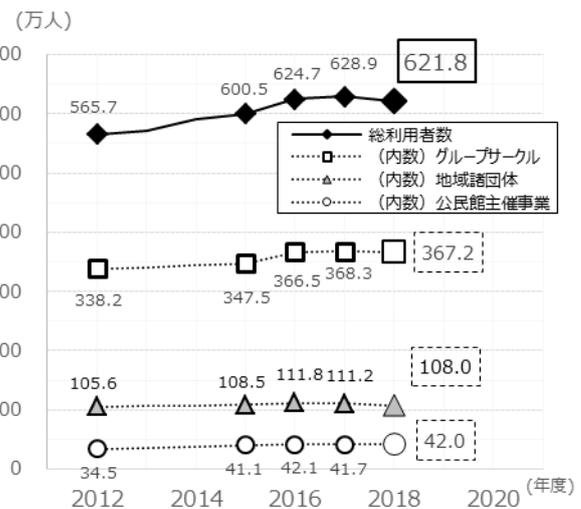
①公民館の利用率

（年に1～2回以上公民館を利用した市民の割合）



出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

②公民館延べ利用者数 [補完指標]



出典：福岡市市民局調べ

<指標の分析>

地域の担い手パワーアップ事業などの取組みを進め，指標②の利用者数は増加傾向にあるが，指標①の公民館の利用率は概ね横ばいで推移している。これまで公民館を利用していない人の利用を促進するきっかけづくりなどの取組みをさらに進めていく必要がある。

3 事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

△：やや遅れている

[参考]前年度

△：やや遅れている

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●活動の場づくり

公民館の機能強化（公民館改築）

| | |
|----|--|
| 進捗 | <ul style="list-style-type: none"> ・H30n は百道公民館の 150 坪化を実施。 * 150 坪館整備数 H29n : 138 館 → H30n : 139 館 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・公民館の規模拡大に伴い、新たな用地確保が難航するケースが多い。 |
| 今後 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業未着手の 2 館について、地域や関係機関等と協議を行い、早急に移転用地の確保を図るとともに、事業を進めている 6 館についても、地域や事業者と連携し綿密な進捗管理を行い予定内での竣工を図り、事業全体の早期完了を目指す。 |

公民館の機能強化（地域の担い手パワーアップ事業）

| | |
|----|---|
| 進捗 | <ul style="list-style-type: none"> ・公民館による地域活動の担い手の育成等の機能を強化するため、「地域の担い手パワーアップ事業」を実施し、公民館職員の資質向上を図るための研修を実施するとともに、各公民館が地域の実情に応じ、地域の担い手を育成するための取組みを展開している。 * 実施公民館数（累計） H29n : 191 館 → H30n : 301 館 <p>【主なプログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館の地域力応援プログラム（公民館職員の地域コミュニティ支援能力を向上させるための講座等を実施） H29n : 20 回 → H30n : 17 回 ・公民館スマホ塾（身近な公民館においてスマートフォンの活用方法等を紹介する講座を開催） H29n : 57 館 → H30n : 73 館 ・地域の担い手づくりプログラム（地域活動に主体的に取り組む人を育成するための講座等を開催） H29n : 42 館 → H30n : 45 館 ・きっかけづくりプログラム（公民館利用のきっかけづくりとして、気軽に公民館に立ち寄ってもらえるような催し等を開催） H29n : 32 館 → H30n : 30 館 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施館数は増加し、地域活動への参加のきっかけとなる場の提供はできているが、公民館の利用率は概ね横ばいの状況である。 |
| 今後 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じた担い手の育成やきっかけづくりを継続的に実施するとともに、若者等を新たな担い手として地域活動へ呼び込むなど、利用者増加につながる取組みを推進する。 |

地域集会施設建設等助成

| | |
|----|--|
| 進捗 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの形成・発展を担う自治会・町内会の活動拠点である地域集会施設の新築や増改築、修繕、借上等に対する助成を実施している。 * 助成件数 H29n : 22 件 → H30n : 28 件 (新築 4 件, 増改築 4 件, 修繕 8 件, 借上 7 件, 会議室等借上 5 件) |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域集会施設の新築及びバリアフリー工事を伴う大規模改築への補助額の引き上げや借上への補助回数の制限撤廃の要望が顕著となっている。 |
| 今後 | <ul style="list-style-type: none"> ・R1n から地域集会施設の耐震化を支援するため増改築工事への補助を拡充する。 ・災害時に指定避難所への避難が困難な場合に臨時避難所として活用されること等も踏まえ、地域集会所のバリアフリー工事を伴う大規模改修や借上への補助制度のあり方を検討していく。 |

早良南地域交流センター整備の推進

| | |
|----|--|
| 進捗 | <ul style="list-style-type: none"> ・早良区中南部地域において、地域交流センターを整備するための整備用地を取得し、事業者選定及び PFI 事業契約を行った。 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域交流センターへの交通アクセスの向上が必要。 |
| 今後 | <ul style="list-style-type: none"> ・R3n の開館に向け、周辺一体整備工事や、施設の設計を実施していく。 ・引き続き、バス事業者等と交通アクセス向上に向けた協議を行う。 |

施策2-3 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

● 見守り・支え合いの仕組みづくり

地域全体での支え合い、助け合いの仕組みづくり

★ふれあいサロン実施箇所数 H29n: 394 か所 → H30n: 387 か所

地域との協働による移動支援 <再掲1-3>

・東区香住丘で実施している買い物支援自動車のモデル事業について、引き続き課題を検証中

子どもの健やかな成長を支える取組み <再掲1-7>

・留守家庭子ども会事業における増築等を実施した施設数 H29n: 5 か所 → H30n: 7 か所

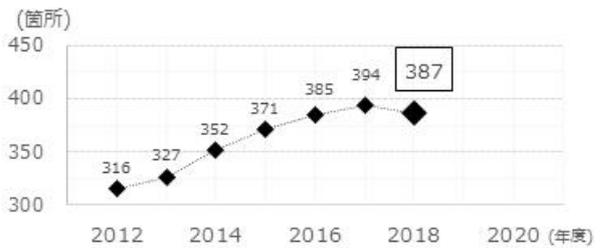
2 成果指標等

①地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合



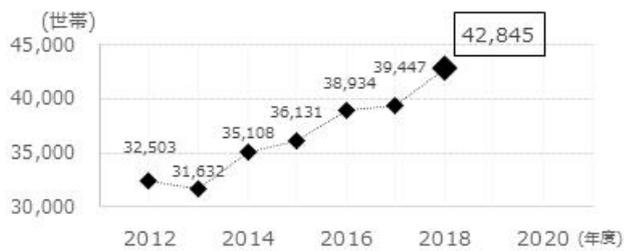
出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

②ふれあいサロン実施箇所数 [補完指標]



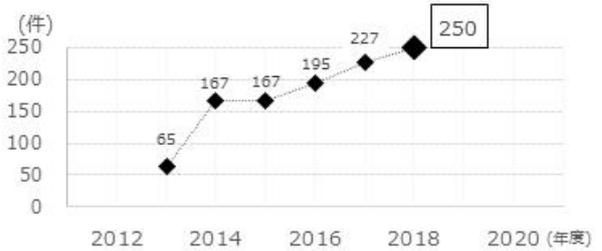
出典：福岡市保健福祉局調べ

③ふれあいネットワーク事業による見守り世帯数 [補完指標]



出典：福岡市保健福祉局調べ

④見守りダイヤル通報件数 [補完指標]



出典：福岡市保健福祉局調べ

<指標の分析>

指標①は、概ね現状維持の範囲内であるが、指標②～④のとおり、地域での支え合い活動支援、見守り推進プロジェクトなどの取組みは概ね順調に進んでいることから、引き続き各事業の実施、広報等に努めていく。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

| | |
|--------|-------------------|
| ○：概ね順調 | [参考]前年度 ○：概ね順調 |
|--------|-------------------|

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●見守り・支え合いの仕組みづくり

| 地域全体での支え合い、助け合いの仕組みづくり | |
|------------------------|--|
| 進捗 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域での支え合い活動支援は、社会福祉協議会が実施するふれあいサロンやふれあいネットワーク等への助成により行っており、見守り世帯数は堅調に増加している。 <ul style="list-style-type: none"> *ふれあいサロン実施箇所数，実利用者数 H29n：394 か所，9,541 人 → H30n：387 か所，9,323 人 *ふれあいネットワーク自治会・町内会数，見守り世帯数 H29n：39,447 世帯 → H30n：42,845 世帯 *ご近所お助け隊支援事業 ごみ出しや買い物支援など，日常のちょっとした困りごとを解決するために，地域で結成された生活支援ボランティアグループに対して立ち上げ費用や運営費用を支援。 H29n：18 団体→H30n：18 団体（延べ数） ・見守りダイヤルは，企業や地域住民から通報を 24 時間 365 日受け付け，安否確認を行っており，利用件数，実績ともに堅調に増加している。 <ul style="list-style-type: none"> *通報件数 H29n：227 件（うち救命等 30 件）→ H30n：250 件（うち救命等 30 件） ・孤立死防止のための講座等を行う講師を無料で派遣する出張講座を実施。 <ul style="list-style-type: none"> *出張講座実施回数 H29n：31 件 → H30n：34 件 *講座内容「現場から見た孤立死防止」，「終活・エンディングノート」など。 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展や単身高齢者世帯の増加などに対応するため，地域での支え合い体制の強化が必要。 ・住み慣れた地域での生活の継続を望む高齢者を支えていくためには，公的サービスだけでは対応できなくなることが予想されるため，公的サービス以外のさまざまな事業主体によるサービスや住民が主体となった支援などが必要。 ・社会環境の変化等により地域課題が複雑化しており，障がいの子を持つ親の亡き後や，介護と育児のダブルケア等，高齢に限らず障がいや子育て家庭，生活困窮等の他分野にまたがる課題が顕在化していることから，従来の高齢者を対象とした支援体制では対応できないケースが増加することが予想される。 |
| 今後 | <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいネットワークやふれあいサロンを拡充するとともに，より効果的な実施に向けた支援策を検討・拡充していく。 ・社会福祉法人，ボランティアグループ，NPO 等の地域福祉活動への参画を促進する。 ・高齢，障がい，児童等の各分野を超えた包括的な支援体制の構築に向けた検討を進める。 |

地域との協働による移動支援 <再掲 1-3>

| | |
|----|--|
| 進捗 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の介護保険事業所の運転ボランティアへの参画を得るなど，買い物支援自動車の課題解消に向けた取組みを行った。 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・買い物支援自動車のモデル事業をさらに持続可能なものにするための仕組みを構築するとともに，地域の実情に応じた様々な支援が必要である。 |
| 今後 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じた持続可能な買い物支援が行われるよう，地域の支え合いの力や企業・事業所・NPO 等の多様な主体の参加により，多様な地域資源を活用した様々な買い物支援策の検討を進める。 |

| 子どもの健やかな成長を支える取組み <再掲 1-7> | |
|----------------------------|--|
| 進捗 | <ul style="list-style-type: none"> ・留守家庭子ども会の利用児童の増加等に対応するため、放課後児童支援員等の増員を実施。 ・狭隘化が見込まれる留守家庭子ども会施設について、計画的に増築等を実施。 *留守家庭子ども会事業における増築等を実施した施設数 H30n：7 か所 ・H30n に新たに留守家庭子ども会を1 か所整備。 ・放課後や土曜・長期休暇中の障がい児の預かりを、H30n は市内7 か所の特別支援学校で実施。 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・留守家庭子ども会については、市内全体の利用児童は増加傾向にあり、H27n より施行されている「福岡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準を定める条例」に従い、設備や運営を向上させていくことが必要。 ・子どもの発達等に不安を持ち医学的診断を受ける障がい児数（心身障がい福祉センター等の新規受診者数）は、増加を続けている。特に発達障がい児については、近年著しく増加。 *心身障がい福祉センター等の新規受診者数 H30n：1,518 人 |
| 今後 | <ul style="list-style-type: none"> ・留守家庭子ども会の設備や運営の向上を図るため、施設や設備の充実、放課後児童支援員等の資質向上に向けた取組みを促進。 ・子どもたちの放課後の居場所や障がい児を見守る体制の充実を図るなど、地域における子育て支援を推進。 |

施策2-4 NPO、ボランティア活動の活性化

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

● NPO、ボランティア活動の支援

市民のNPO・ボランティア活動への認知・共感を高める取組み

- ・あすみん利用者数 H29n : 48,548 人 → H30n : 50,821 人
- ・あすみん一般相談件数 H29n : 304 件 → H30n : 335 件
- ・NPO・ボランティア体験事業参加者数 H29n : 567 人 → H30n : 487 人
- ・ボランティア講座（定期開催）参加者数 H30n : 54 人
- ・NPO法人設立説明会参加者数 H29n : 38 人 → H30n : 69 人

NPO法人の運営基盤強化への支援

- ・NPO法人運営基盤強化講座参加者数 H29n : 19 人 → H30n : 18 人
- ・NPOマネジメント講座参加者数 H29n : 115 人 → H30n : 149 人
- ・税理士による会計・認定個別相談の相談団体数 H29n : 9 法人 → H30n : 9 法人

NPO活動支援基金の周知による寄付者の拡大

- ・NPO活動支援基金に係るチラシ及び活動報告書を作成し、情報プラザ等に配架
- ・NPO活動推進補助金交付件数及び交付額 H29n : 7 件 554 万円 → H30n : 12 件 999 万円

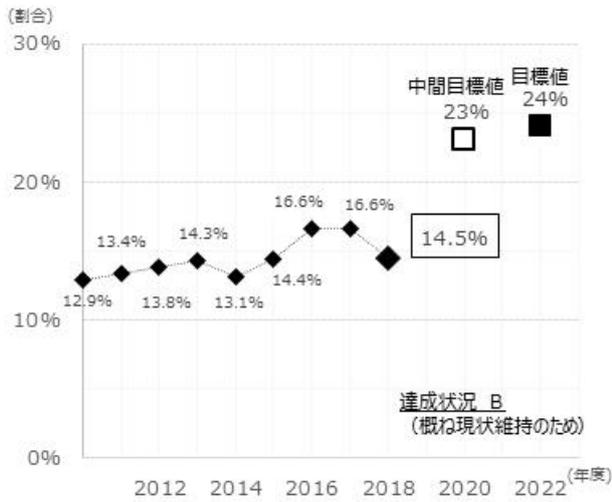
● 共働の推進

共働事業提案制度の実施

- ★共働事業提案制度提案数 H29n : 4 件 → H30n : 3 件（うち、2 事業を採択）
- ・29 年度実施 4 事業の最終評価を実施
- ・30 年度実施 6 事業の中間評価を実施

2 成果指標等

① NPO・ボランティア活動などへの参加率
(過去5年間にNPOやボランティア活動などに参加したことがある市民の割合)



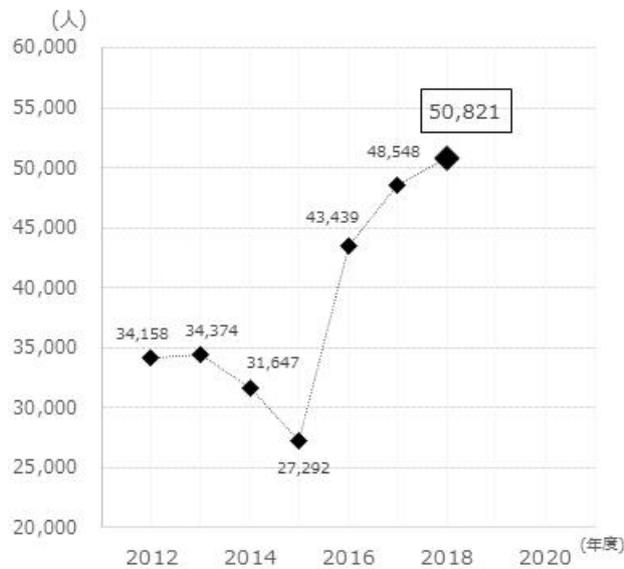
出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

② 市内に事務所を置く NPO 法人数



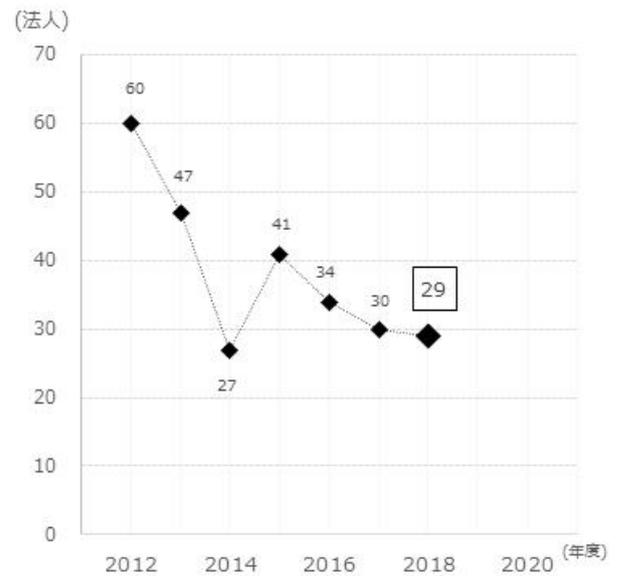
出典：福岡市市民局調べ

③ NPO・ボランティア交流センター利用者数
[補完指標]



出典：福岡市市民局調べ

④ 福岡市で新規に認証された NPO 法人数
[補完指標]



出典：福岡市市民局調べ

<指標の分析>

指標①は 2017 年度から 2018 年度にかけて減少に転じたものの概ね現状維持である。あすみん利用者数（指標③）は 2015 年度以降増加しており，NPO やボランティア活動への市民参加は着実に進んでいる。

指標②は若干減少しているが，一般社団法人の設立が増えていることなどが背景にあり，指標④のとおり新規 NPO 法人もコンスタントに認証されていることから，市民公益活動全体としては，着実な広がりを見せている。

3 事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

| | |
|--------|-------------------|
| ○：概ね順調 | [参考]前年度 ○：概ね順調 |
|--------|-------------------|

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

● NPO、ボランティア活動の支援

| 市民のNPO・ボランティア活動への認知・共感を高める取組み | |
|-------------------------------|--|
| 進捗 | <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO・ボランティア交流センター「あすみん」を拠点として、活動や交流の場の提供及び情報発信・相談等を実施。 <ul style="list-style-type: none"> * あすみん利用者数 H29n : 48,548 人 → H30n : 50,821 人 * あすみん一般相談件数 H29n : 304 件 → H30n : 335 件 ・ 気軽にNPO・ボランティア活動を体験できるプログラム「はじめのイッポ」をはじめ、各種講座等を開催し、市民参加の機会を提供。 <ul style="list-style-type: none"> * NPO・ボランティア体験事業参加者数 H29n : 567 人 → H30n : 487 人 * ボランティア講座（定期開催）参加者数 H30n : 54 人 * NPO法人設立説明会参加者数 H29n : 38 人 → H30n : 69 人 ・ 「平成 30 年 7 月豪雨災害」被災地支援として、「災害ボランティア講座」の開催や「ボランティアバス」を運行し、ボランティア支援を実施。（福岡市社会福祉協議会と共同） <ul style="list-style-type: none"> * 災害ボランティア講座参加者数 78 人 * 災害ボランティアバス参加者数 17 人 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・ H30n の市政アンケート調査では、「市民公益活動に気軽に参加できるようになるために必要な仕組み・施策」について、「気軽に活動を体験できる仕組み」「ボランティアやNPOに関する情報の充実」との回答が上位を占めており、市民の公益活動への参加促進に向けさらなる環境整備が必要である。 |
| 今後 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ICTの活用等によりNPOやボランティアに関する様々な情報を発信するとともに、多様な主体との連携や若年層・就労（退職前）世代など各年代に合わせた働きかけを実施し、市民のNPO・ボランティア活動への認知・共感を高め、自主的かつ主体的な活動を促進し、市民公益活動の活性化を図っていく。 |

| NPO法人の運営基盤強化への支援 | |
|------------------|---|
| 進捗 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織マネジメント等に関する講座を実施。 <ul style="list-style-type: none"> * NPO法人運営基盤強化講座参加者数 H29n : 19 人 → H30n : 18 人 * NPOマネジメント講座参加者数 H29n : 115 人 → H30n : 149 人 ・ 税理士による会計・認定個別相談を実施。 <ul style="list-style-type: none"> * 相談団体数 H29n : 9 法人 → H30n : 9 法人 ・ NPO法人の認証・認定を実施。 <ul style="list-style-type: none"> * 新規設立認証数 29 件 * 新規認定数 3 件（特例認定から認定への切替 2 件含む），認定更新数 1 件 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO活動の活性化には、法人運営の適正化促進に向けた運営基盤強化等の支援が必要である。 |
| 今後 | <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法人の自立かつ継続的活動に繋げるため、法人の実情に沿った運営基盤強化支援を実施するとともに、法人設立から会計・税務等の実務、認定相談など、法人のニーズに合わせたきめ細かな支援を実施し、NPO活動の活性化を促進していく。 |

| NPO活動支援基金の周知による寄付者の拡大 | |
|-----------------------|---|
| 進捗 | <ul style="list-style-type: none"> 市ホームページやチラシ等による広報を実施。 <ul style="list-style-type: none"> * NPO活動支援基金に係るチラシ及び活動報告書を作成し、情報プラザ等に配架。 NPO活動支援基金を原資として、NPO法人の公益活動に対し助成を行う「NPO活動推進補助金事業」を実施。 <ul style="list-style-type: none"> * 寄付受入額 H29n：23件 818万円 → H30n：21件 357万円 * NPO活動推進補助金交付件数及び交付額 H29n：7件 554万円 → H30n：12件 999万円 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> 基金への寄付額は、H27nをピークに減少傾向にあり、寄付者の内訳では、個人寄付が少なく、企業・団体からの寄付に依存傾向にある。 H30nの市政アンケート調査では、「寄付をしなかった理由」として「どこに寄付していいかわからない」「寄付するきっかけがない」が各4割を超え、また、「NPO活動支援基金」の認知度については、「知っていた」が4%にとどまっており、寄付者の増に向け、基金の仕組みや事業成果等について積極的に周知を図っていく必要がある。 |
| 今後 | <ul style="list-style-type: none"> 寄付者の増に向け、ホームページやSNS、市政だより等、様々な媒体を活用することにより「福岡市NPO活動支援基金」「福岡市NPO活動推進補助金」の周知を図るとともに、NPOに対する市民の理解と共感を高めるため、様々な手法により、団体情報の積極的な提供に努めていく。 |

● 共働の推進

| 共働事業提案制度の実施 | |
|-------------|--|
| 進捗 | <ul style="list-style-type: none"> 共働事業提案制度を実施。 <ul style="list-style-type: none"> * 共働事業提案制度提案数 H29n：4件 → H30n：3件（うち、2事業を採択） * 29年度の事業成果等を報告する「事業報告会」及び最終評価（4事業）の実施。 * 31年度も事業継続を希望する事業の「中間評価」（6事業）の実施。 市職員及びNPO等を対象として、現場体験研修・提案サポートセミナー等を実施。 多様な主体との出会いの場「共働カフェ」を実施。 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> 共働促進アドバイザーの増員などサポート体制の強化を図っているが、平成30年度共働提案事業概要書提出件数は4件となっており、活動団体への早期アプローチ・伴走支援等、新たな支援手法を検討する必要がある。 多様な主体との共働については、全庁的に様々な形で行われており、11年目を迎えた本制度については、制度の目的・成果等を総括・検証し、今後の制度のあり方について検討していく必要がある。 |
| 今後 | <ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向け、企業、NPO、地域等様々な主体による連携・共働について全庁的に推進する中、共働の意義、成果等について、引き続き庁内外に向け周知を図っていくとともに、団体等の意見や他都市の事例等も踏まえ、制度のあり方について検討していく。 |

施策2-5 ソーシャルビジネスなど多様な手法やつながりによる社会課題解決の推進

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

● **多様な手法による社会課題解決の推進**

市民や企業主体のビジネス手法による社会・地域課題の解決 <再掲6-3>

- ・地域との共生を目指す元気商店街応援事業実施商店街数（累計）

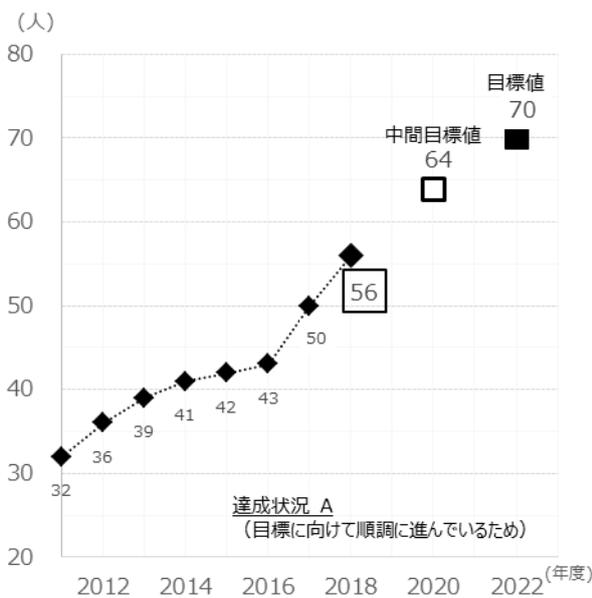
H29n：6商店街 → H30n：9商店街

包括連携協定締結企業との共働による社会課題等の解決

- ・包括連携協定締結企業（9社）との連携事業の実施

2 成果指標等

①市の施策によるソーシャルビジネス起業者数



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

指標①は、中間目標の達成に向け順調に推移しており、これは、福祉、教育などの事業分野を中心にソーシャルビジネスへの関心が高まっていることによるものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

| | |
|--------|-------------------|
| ○：概ね順調 | [参考]前年度 ○：概ね順調 |
|--------|-------------------|

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●多様な手法による社会課題解決の推進

市民や企業主体のビジネス手法による社会・地域課題の解決 <再掲6-3>

| | |
|-----------|---|
| <p>進捗</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源や地域の安全安心の課題に対応するためのピクトグラムを活用した看板の設置や、少子化・高齢化の課題に対応するためのコミュニティスペースの設置、自転車マナーアップ運動として、街内アナウンスに合わせたエコバッグ等の配布などによる啓発活動の取組みを支援。 * 地域との共生を目指す元気商店街応援事業実施商店街数（累計） H29n：6 商店街 → H30n：9 商店街 |
| <p>課題</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・商店街の取組みが、地域の課題解決に一定の効果をあげているが、支援終了後、地域と連携した取組みの継続性が必要である。 |
| <p>今後</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・商店街が「地域コミュニティの担い手」として、積極的に地域課題に対応した取組みを行っているということを地域に知ってもらい、地域が商店街を積極的に利用するなど、商店街と地域が継続的にお互いに支え合う環境づくりに取り組む。 |

包括連携協定締結企業との共働による社会課題等の解決

| | |
|-----------|--|
| <p>進捗</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・福岡市と包括連携協定を締結している(株)ローソン、福岡ソフトバンクホークス(株)、イオン(株)、(株)セブンイレブンジャパン、市内郵便局、NTT、(株)ぐるなび、ヤフー(株)、LINE グループ（計9社）と共働して、情報発信や防災など様々な分野で連携事業を実施した。 |
| <p>課題</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、双方の資源や魅力を活かしながら、地域の活性化や市民サービスの向上に取り組んでいく必要がある。 |
| <p>今後</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・包括連携協定に基づき、企業と福岡市が共働で双方が利益を受ける「WIN×WIN」の関係を目指しながら、地域の活性化や市民サービスの向上のために、様々な分野での連携事業に取り組む。 |